

2017年3月13日 全6頁

Indicators Update

1月機械受注

前月比▲3.2%。製造業の反動減が全体を押し下げ

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 前田 和馬
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年1月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲3.2%と2ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲0.1%）を下回った。非製造業（船舶・電力を除く）が同+0.7%と増加した一方、製造業が同▲10.8%と大幅に減少したことが全体を大きく押し下げた。
- 1月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲10.8%と4ヶ月ぶりに減少した。製造業の受注動向は、均してみると、横ばい圏で推移していると評価できよう。非製造業（船舶・電力を除く）は同+0.7%と2ヶ月連続で増加した。非製造業の受注動向は、比較的高い水準を保っているものの、このところ一進一退で推移している。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、今後、緩やかな拡大を見込んでいる。経常利益が高水準にあること、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれることが、今後の機械受注を下支えするプラス要素といえよう。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、生産設備の不足感が強まりつつあり、非製造業においても、交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2016年												2017年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
民需（船電を除く）	▲5.2	1.4	▲6.4	▲2.2	7.1	5.6	▲5.9	0.3	3.4	▲2.8	2.1	▲3.2	
コンセンサス												▲0.1	
DIR予想												1.0	
製造業	▲24.0	14.2	▲9.7	0.0	6.5	0.9	▲3.1	▲3.3	0.4	8.1	0.8	▲10.8	
非製造業（船電を除く）	9.6	▲6.5	▲3.3	1.0	1.8	6.5	▲3.1	0.7	2.7	▲5.6	2.1	0.7	
外需	8.6	12.9	4.7	▲16.3	9.7	▲9.0	▲0.7	2.8	7.1	16.3	▲12.1	3.2	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

1 月機械受注：製造業の減少が全体を押し下げ

2017 年 1 月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲3.2%と 2 ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲0.1%）を下回った。非製造業（船舶・電力を除く）が同+0.7%と増加した一方、製造業が同▲10.8%と大幅に減少したことが全体を大きく押し下げた。

内閣府が公表している 1-3 月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+1.5%、製造業においては同+9.7%である。しかし、2・3 月の平均受注額において、民需（船舶・電力を除く）が 1 月比+10.4%、製造業は同+29.0%が見通し達成には必要であり、達成の確度は高くない。なお、1 月調査において季節調節値の改訂が行われている。

製造業：反動減から 4 ヶ月ぶりの減少

1 月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲10.8%と 4 ヶ月ぶりに減少した。製造業の受注動向は、均してみると、横ばい圏で推移していると評価できよう。

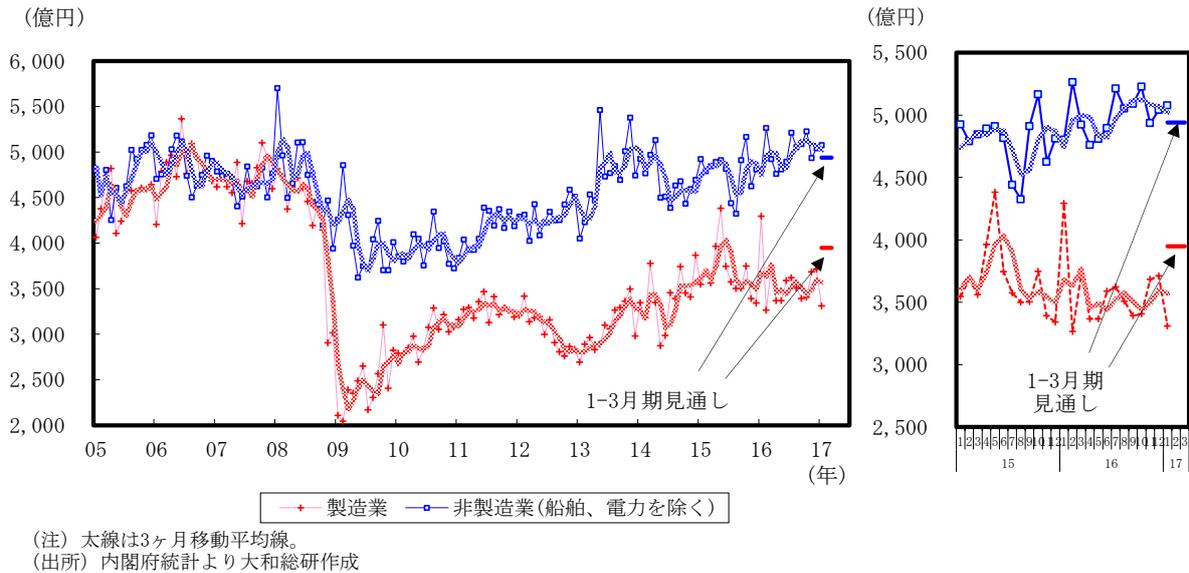
内訳を見ると、「非鉄金属」（前月比▲84.5%）や「窯業・土石製品」（同▲61.4%）、「石油製品・石炭製品」（同▲59.1%）などが減少した。非鉄金属は、2016 年 11 月・12 月の大型受注の反動が出たものとみられる。窯業・土石製品についても、2016 年 10-12 月期に高水準であった反動が出ていると想定される。一方、「電気機械」（同+44.0%）や「金属製品」（同+56.5%）、「情報通信機械」（同+16.1%）などが前月から増加した。2016 年度に入ってから電気機械は、増加傾向で推移している。他方、今月増加した情報通信機械については、均してみれば、2016 年初から減少傾向にある。

非製造業：2 ヶ月連続の増加

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+0.7%と 2 ヶ月連続で増加した。非製造業の受注動向は、比較的高い水準を保っているものの、このところ一進一退で推移している。

内訳を見ると、「金融業・保険業」（前月比+57.3%）、「情報サービス業」（同+11.3%）、「不動産業」（同+85.4%）などが前月から増加した。金融業・保険業は 2016 年初から減少傾向が続いているものの、2 ヶ月ぶりに増加に転じた。これまで、2015 年の大型 IT 投資案件の反動が現れていたが、この影響が剥落している可能性が考えられる。また、不動産業は 3 ヶ月連続の増加である。一方、前月から減少したのは「運輸業・郵便業」（同▲33.7%）、「卸売業・小売業」（同▲31.3%）、「その他非製造業」（同▲11.1%）であった。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

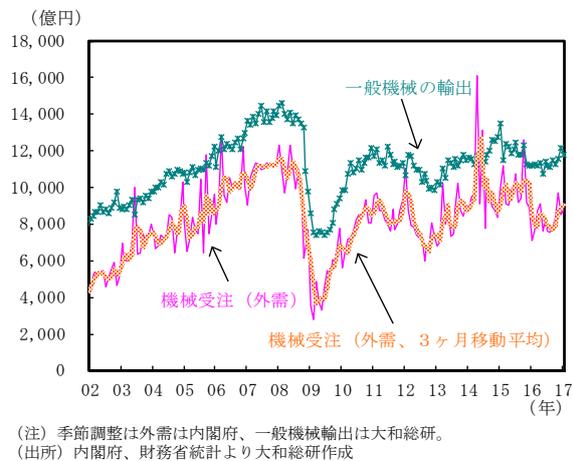


外需：2ヶ月ぶりの増加

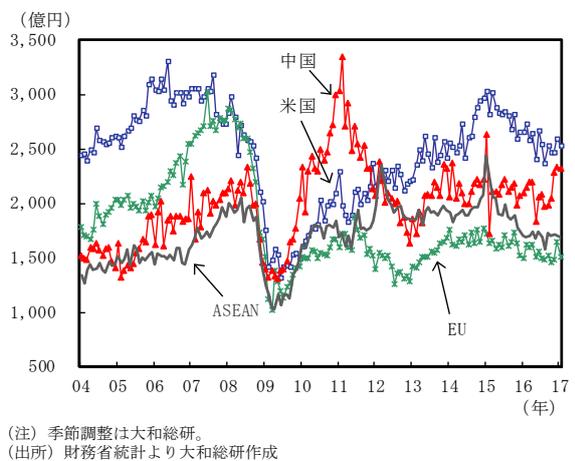
外需は前月比+3.2%と2ヶ月ぶりに増加した。内閣府によると、産業機械、鉄道車両等で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加した。

先行きの外需は、世界経済の回復を背景に、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。しかし、中長期的には、内向き志向の政策を掲げる米国のトランプ大統領の政策運営によって、世界経済の不透明感が強まる可能性がある点には留意が必要である。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



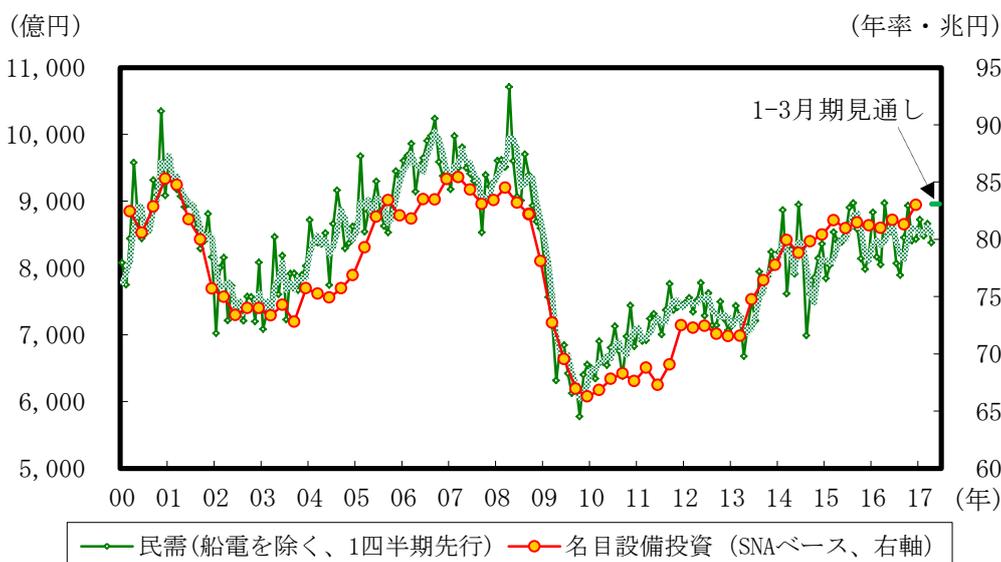
図表 4 : 一般機械の輸出金額(主要国・地域)



先行きの機械受注は緩やかな拡大を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、今後、緩やかな拡大を見込んでいる。経常利益が高水準にあること、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれることが、今後の機械受注を下支えするプラス要素といえよう。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、生産設備の不足感が強まりつつある。非製造業においても、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。

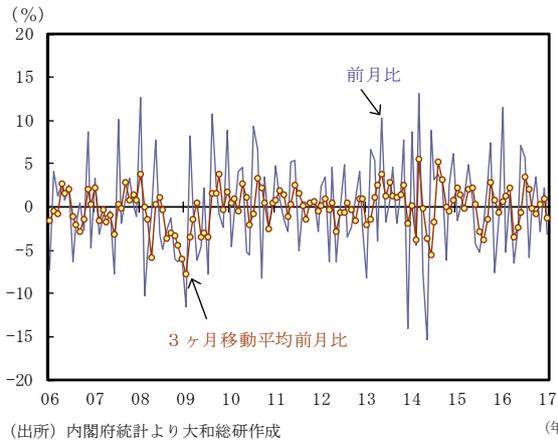
図表5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



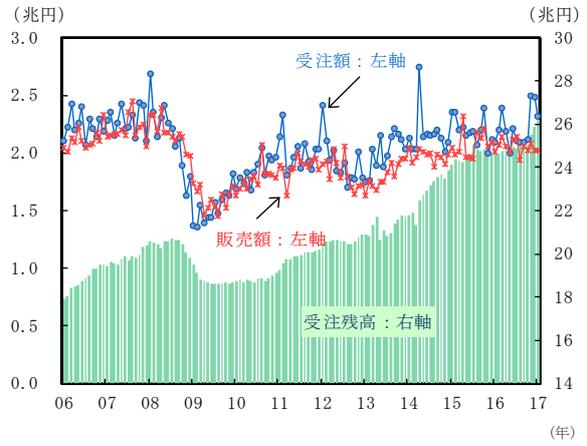
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

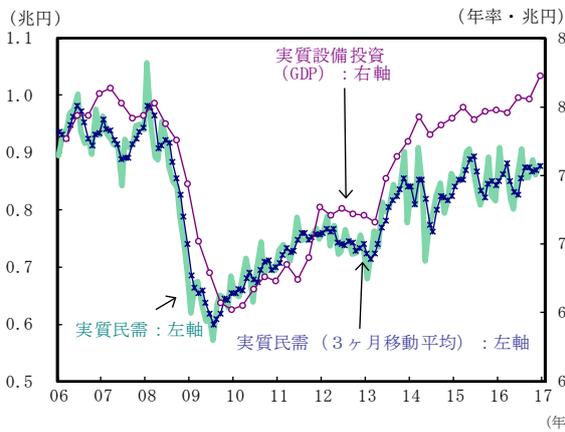
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



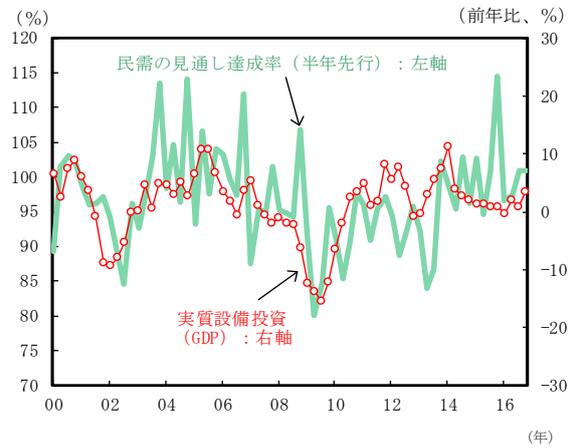
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



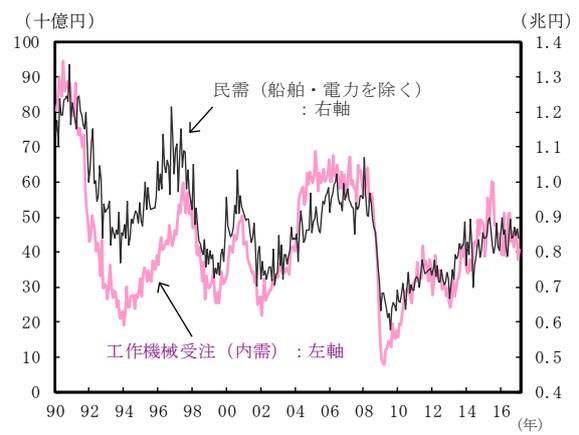
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



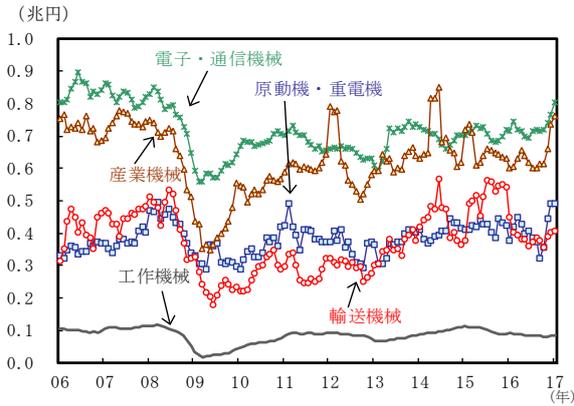
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
 (出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



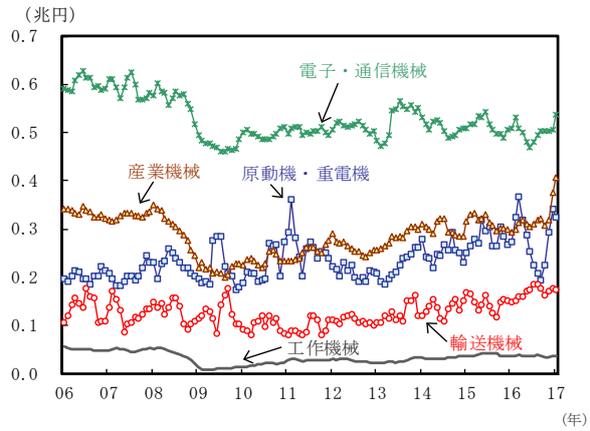
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）



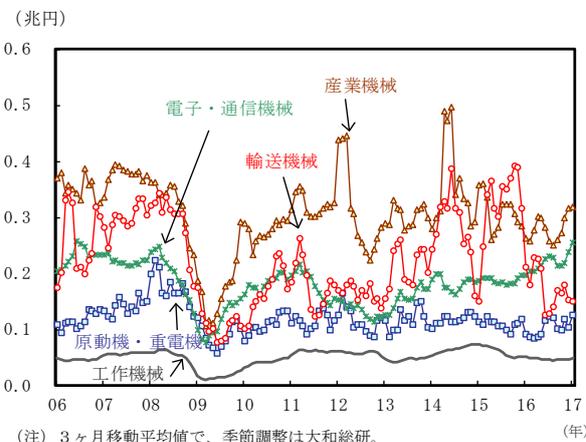
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



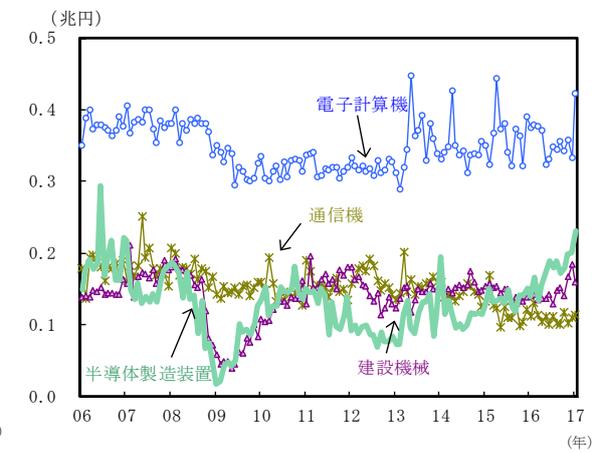
(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



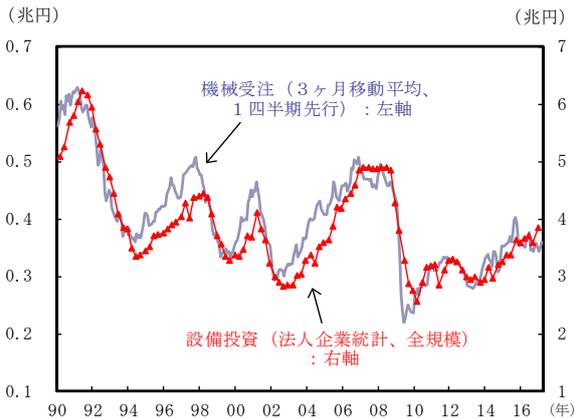
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

